

第89回

定時株主総会

招集ご通知

開催日時

平成30年6月28日（木曜日）
午前10時

開催場所

福岡市早良区百道浜二丁目3番8号
R K B 毎日放送株式会社 T 1 スタジオ

議決権行使書提出期限

平成30年6月27日（水曜日）
午後5時30分まで

目次

第89回定時株主総会招集ご通知 1

議決権の行使等についてのご案内 2

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件 3

第2号議案 取締役11名選任の件 4

第3号議案 監査役1名選任の件 11

(添付書類)

事業報告 12

連結計算書類 25

計算書類 27

監査報告 29

株主の皆様へ

証券コード 9407
平成30年6月8日
福岡市早良区百道浜二丁目3番8号

株式会社 R K B 毎日ホールディングス
取締役社長 井上 良次

第89回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、当社第89回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。
なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使してくださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時	平成30年6月28日（木曜日）午前10時
2 場 所	福岡市早良区百道浜二丁目3番8号 R K B 毎日放送株式会社T1スタジオ (末尾の「株主総会会場ご案内略図」をご参照ください。)
3 会議の目的事項	報告事項1. 第89期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査 結果報告の件 2. 第89期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）計算書類の内容報告の件 決議事項第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役11名選任の件 第3号議案 監査役1名選任の件
4 議決権の行使等についてのご案内	2頁に記載の【議決権の行使等についてのご案内】をご参照ください。

以 上

* 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
* 次の事項につきましては、法令並びに当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://rkb.jp>）に掲載しておりますので本招集ご通知には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

1. 事業報告の以下の事項
①会社の体制及び方針 ②会社の支配に関する基本方針

2. 連結計算書類及び計算書類の以下の事項
①連結計算書類の連結株資本等変動計算書 ②連結計算書類の連結注記表
③計算書類の株資本等変動計算書 ④計算書類の個別注記表

* 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正すべき事項が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://rkb.jp>）に掲載させていただきます。

議決権の行使等についてのご案内

期限

平成30年6月27日（水曜日）午後5時30分まで

株主総会にご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出
ください。(ご捺印は不要です)



郵送で議決権を行使される場合

議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、
切手を貼らずにご投函ください。
(上記の行使期限までに到着するよう
ご返送ください)



議決権行使書のご記入例

議決権行使書 株式会社RKB毎日ホールディングス 御中		○○○○○○ 株主番号
株主総会日 平成○年○月○日	議決権の数 個	○○○○○○ お 願 い
○○○○○○ ○○○○○○ ○○○○○○		1. ○○○○○○ 2. ○○○○○○ 3. ○○○○○○
		株主番号 _____

こちらに各議案の賛否を
ご記入ください。

案	原案に対する賛	
第○号	賛	否
第△号	賛	否
	但し を除く	
第□号	賛	否
	但し を除く	

第△号議案について

全 員 賛 成 の 場 合 → **賛** に○印

全 員 反 対 の 場 合 → 否 に○印

一部候補者に反対の場合 → 賛 に○印をし、反対する候補者番号を下の空欄に記入

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題として位置づけており、認定放送持株会社として欠くことのできない長期的な企業基盤の確立と新たな事業展開のために内部留保とのバランスを図りながら、安定的な配当の継続を基本方針としつつ、業績を考慮した配当を行ってまいります。

このような方針のもと、当期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

配当財産の種類	金銭
配当財産の割当てに関する事項 及びその総額	当社普通株式1株につき金 90円 配当総額 197,311,050円
剰余金の配当が効力を生じる日	平成30年6月29日

2. その他の剰余金の処分に関する事項

その他の剰余金の処分につきましては、今後の経営環境を勘案して今後の財務体質の強化を図るため、以下のとおりといたしたいと存じます。

増加する剰余金の項目とその額	別途積立金 800,000,000円
減少する剰余金の項目とその額	繰越利益剰余金 800,000,000円

第2号議案 取締役11名選任の件

現取締役11名は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役11名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位	
1	井 上 良 次	代表取締役社長	再 任
2	松 田 英 紀	代表取締役専務取締役	再 任
3	岡 部 裕 一	常務取締役	再 任
4	飯 田 和 郎	常務取締役	再 任
5	植 山 信 一	取締役	再 任
6	松 浦 泰 久	取締役	再 任
7	朝 比 奈 豊	社外取締役	再 任 社 外
8	河 内 一 友	社外取締役	再 任 社 外
9	竹 島 和 幸	社外取締役	再 任 社 外
10	柴 戸 隆 成		新 任 社 外
11	葉 眞 寺 偉 臣		新 任 社 外

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況
1 再任	いの　うえ　りょう　じ 井　上　良　次 (昭和26年3月18日生)	昭和48年 4 月 当社入社 平成15年 6 月 当社技術局長 平成18年 6 月 当社取締役テレビ編成局長 平成21年 6 月 当社取締役東京支社長 平成22年 6 月 当社常務取締役 平成23年 6 月 当社代表取締役専務取締役 平成24年 6 月 株式会社毎日新聞グループホールディングス監査役（現任） 平成25年 6 月 当社代表取締役社長（現任） 平成27年 9 月 R K B 毎日分割準備株式会社（現・R K B 毎日放送株式会社） 代表取締役社長（現任） 所有する当社株式の数 6,500株 (担当) 業務監査室 担当
	取締役候補者とした理由 井上良次氏は、上記経歴を有し、当社社長に就任以降、経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督など社業の発展に努めております。同氏の経営者として豊富な経験と実績、経営環境に関する深い知識と見識は、当社グループの企業価値の向上に寄与すると期待されることから取締役候補者となりました。	
2 再任	まつ　だ　ひで　き 松　田　英　紀 (昭和25年12月21日生)	昭和48年 4 月 当社入社 平成18年 6 月 当社報道局長兼解説委員長 平成19年 6 月 当社メディア事業局長 平成20年 6 月 当社取締役メディア事業局長 平成23年 4 月 当社取締役テレビ編成局長 平成24年 1 月 当社取締役報道制作センター長 平成24年 6 月 当社常務取締役報道制作センター長 平成26年 6 月 当社専務取締役 平成28年 4 月 R K B 毎日放送株式会社専務取締役 平成28年 6 月 当社代表取締役専務取締役（現任） 平成28年 6 月 R K B 毎日放送株式会社代表取締役専務取締役（現任） 所有する当社株式の数 4,800株 (担当) メディア戦略 担当、不動産事業 担当、システム関連事業 担当
	取締役候補者とした理由 松田英紀氏は、代表取締役専務取締役として経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督など社業の発展に努めており、メディア戦略、不動産事業及びシステム関連事業を統括しております。同氏は経営に関する豊富な経験と実績を有しており、当社グループの企業価値の向上に寄与すると期待されることから取締役候補者となりました。	

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況
3 再任	おかべ ゆういち 岡部 裕一 (昭和34年11月6日生)	昭和58年 4 月 当社入社 平成22年 6 月 当社東京支社長（局長） 平成23年 4 月 当社テレビ営業局長 平成24年 6 月 当社取締役テレビ営業局長 平成27年 6 月 当社常務取締役テレビ営業局長 平成28年 4 月 当社常務取締役（現任） 平成28年 4 月 R K B 毎日放送株式会社常務取締役（現任） (担当) 放送事業（テレビ）担当、グループ営業 担当
	所有する当社株式の数 3,200株	
取締役候補者とした理由 岡部裕一氏は、常務取締役として放送事業のテレビ部門に加え、グループ営業部門を統括し、当社グループの企業価値の向上に貢献しております。同氏は、経営に関する豊富な経験と実績を有しており、取締役候補者といいたしました。		
4 再任	いいだ かずお 飯田 和郎 (昭和35年 2月28日生)	昭和58年 4 月 株式会社毎日新聞社入社 平成14年 5 月 同社台北支局長 平成17年 5 月 同社中国総局長 平成23年 4 月 同社外信部長 平成25年 3 月 同社退社 平成25年 4 月 当社入社、アジア戦略室長 平成25年 6 月 当社取締役アジア戦略室長兼報道制作センター副センター長兼解説委員長 平成26年 6 月 当社取締役報道制作センター長兼アジア戦略室長兼解説委員長 平成28年 4 月 当社取締役 平成28年 4 月 R K B 毎日放送株式会社取締役報道局長 平成28年 6 月 当社常務取締役（現任） 平成28年 6 月 R K B 毎日放送株式会社常務取締役（現任） (担当) 放送事業（編成戦略）担当
	所有する当社株式の数 1,800株	
取締役候補者とした理由 飯田和郎氏は、常務取締役として放送事業の編成戦略部門を統括し、当社グループの企業価値の向上に貢献しております。同氏は、経営に関する豊富な経験と実績を有しており、取締役候補者といいたしました。		

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況
5 再任	うえ やま しん いち 植 山 信 一 （昭和30年8月17日生） 所有する当社株式の数 2,400株	昭和55年 4 月 当社入社 平成19年 6 月 当社テレビ営業局次長兼営業推進部長 平成23年 4 月 当社ラジオ局長 平成26年 6 月 当社取締役ラジオ局長 平成28年 4 月 当社取締役（現任） 平成28年 4 月 R K B 毎日放送株式会社取締役 平成29年 4 月 同社取締役メディア事業局長 平成30年 4 月 同社取締役（現任） （担当） 放送事業（ラジオ）担当、その他事業 担当
	取締役候補者とした理由 植山信一氏は、取締役として放送事業のラジオ部門、その他事業部門を統括する立場で当社グループの企業価値の向上に貢献しております。同氏は、経営に関する豊富な経験と実績を有しており、取締役候補者といえました。	
6 再任	まつ うら やす ひさ 松 浦 泰 久 （昭和34年6月17日生） 所有する当社株式の数 700株	平成 7 年 4 月 当社入社 平成13年 7 月 当社経営管理局経理部長 平成19年 7 月 当社メディア事業局企画推進部長 平成23年 4 月 当社経営企画室次長 平成24年 4 月 当社経理局長兼経営企画室長 平成28年 4 月 当社グループ経営企画局長 平成28年 4 月 R K B 毎日放送株式会社執行役員経営企画局長 平成28年 6 月 当社取締役グループ経営企画局長 平成28年 6 月 R K B 毎日放送株式会社取締役経営企画局長 平成29年 4 月 当社取締役（現任） 平成29年 4 月 R K B 毎日放送株式会社取締役（現任） （担当） グループ経営企画局 担当
	取締役候補者とした理由 松浦泰久氏は、取締役としてグループ経営企画局を統括する立場で当社グループの企業価値の向上に貢献しております。同氏は、経営に関する経験と実績を有しており、取締役候補者といえました。	

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況
7 再任 社外	あざ ひ な ゆたか 朝比奈 豊 (昭和22年9月14日生)	昭和46年 7 月 株式会社毎日新聞社入社 平成 8 年 4 月 同社東京本社社会部長 平成11年 4 月 同社東京本社編集局次長 平成14年 6 月 同社役員待遇東京本社編集局長 平成16年 6 月 同社取締役社長室長 平成18年 6 月 同社常務取締役主筆 平成20年 6 月 同社代表取締役社長 平成21年 6 月 当社社外取締役（現任） 平成23年 4 月 毎日・スポニチ持株移行株式会社（現・株式会社毎日新聞グループホールディングス）代表取締役社長（現任） 平成28年 6 月 株式会社毎日新聞社代表取締役会長（現任）
	所有する当社株式の数 0株	社外取締役候補者とした理由 朝比奈豊氏は、新聞社の経営者としての専門性の高い経験と見識を有しております。当社の経営に対して有益な意見・提言等をいただいております。社外取締役候補者いたしました。
8 再任 社外	かわ うち かず とも 河内 一 友 (昭和22年5月18日生)	昭和46年 4 月 株式会社毎日放送（現・株式会社MBSメディアホールディングス）入社 平成14年 6 月 同社取締役事業局長 平成15年 6 月 同社常務取締役テレビ本部長 平成17年 6 月 同社常務取締役 平成19年 6 月 同社代表取締役社長 平成22年 6 月 当社社外取締役（現任） 平成27年 6 月 株式会社毎日放送（現・株式会社MBSメディアホールディングス）代表取締役会長（現任） 平成28年 7 月 毎日放送分割準備株式会社（現・株式会社毎日放送）代表取締役会長 平成29年 7 月 同社取締役会長（現任）
	所有する当社株式の数 0株	社外取締役候補者とした理由 河内一友氏は認定放送持株会社及び放送事業会社の経営者としての専門性の高い経験と見識を有しております。当社の企業価値・事業特性に関する深い理解・見識に基づいて有益な意見・提言等が期待できる人物であり、社外取締役候補者いたしました。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況
9 再任 社外	たけしまかずゆき 竹島和幸 (昭和23年11月23日生) 所有する当社株式の数 0株	昭和46年 4 月 西日本鉄道株式会社入社 平成15年 6 月 同社取締役都市開発事業本部長 平成17年 6 月 同社常務取締役都市開発事業本部長 平成18年 6 月 同社取締役常務執行役員都市開発事業本部長 平成19年 6 月 同社取締役専務執行役員経営企画本部長 平成20年 6 月 同社代表取締役社長 平成20年 6 月 当社社外取締役（現任） 平成25年 6 月 西日本鉄道株式会社代表取締役会長 平成29年 6 月 同社取締役会長（現任）
社外取締役候補者とした理由 竹島和幸氏は、鉄道・輸送会社の経営者としての豊富な経験と見識を有しております。当社の経営に対して有益な意見・提言等をいただいております。社外取締役候補者いたしました。		
10 新任 社外	しばとたかしげ 柴戸隆成 (昭和29年3月13日生) 所有する当社株式の数 0株	昭和51年 4 月 株式会社福岡銀行入行 平成13年 6 月 同社総合企画部長 平成15年 6 月 同社取締役総合企画部長 平成17年 4 月 同社常務取締役 平成18年 6 月 同社取締役常務執行役員 平成19年 4 月 同社取締役専務執行役員 平成19年 4 月 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ取締役 平成21年 4 月 同社取締役執行役員 平成22年 4 月 株式会社福岡銀行取締役副頭取（代表取締役） 平成24年 4 月 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ取締役副社長（代表取締役） 平成26年 6 月 同社取締役社長（代表取締役）（現任） 平成26年 6 月 株式会社福岡銀行取締役頭取（代表取締役）（現任）
社外取締役候補者とした理由 柴戸隆成氏は、金融機関の経営者としての経験と専門性の高い見識を有しており、当社の経営全般に対して有益な提言・助言・指摘を行うことができるものと判断し、社外取締役候補者いたしました。		

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況
11	やく しん じ ひで おみ 薬 真 寺 偉 臣 (昭和28年4月8日生)	昭和51年 4 月 九州電力株式会社入社 平成19年 6 月 同社情報システム部長 平成21年 7 月 同社経営管理部長 平成22年 6 月 同社執行役員熊本支店長 平成24年 6 月 同社取締役上席執行役員 立地本部長、地域共生本部長 平成25年 6 月 同社取締役常務執行役員 立地本部長、地域共生本部長 平成26年 6 月 同社取締役常務執行役員 地域共生本部長 平成29年 4 月 同社取締役常務執行役員 ビジネスソリューション統括本部 地域共生本部長（現任）
	所有する当社株式の数 0株	
	社外取締役候補者とした理由 薬真寺偉臣氏は、電力会社の経営者としての経験と専門性の高い見識を有しており、当社の経営全般に対して有益な提言・助言・指摘を行うことができるものと判断し、社外取締役候補者いたしました。	

- (注) 1. 候補者と当社との特別の利害関係について
- (1) 柴戸隆成氏が取締役頭取（代表取締役）に就任している株式会社福岡銀行は、当社の主力取引銀行であります。
 - (2) その他の取締役候補者と当社との間に、特別の利害関係はありません。
2. 朝比奈豊、河内一友、竹島和幸、柴戸隆成、薬真寺偉臣の各氏は、社外取締役候補者であります。
3. 社外取締役候補者に関する特記事項は以下のとおりであります。
- (1) 社外取締役候補者が社外取締役に就任してからの年数について
各社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって、朝比奈豊氏は9年、河内一友氏は8年、竹島和幸氏は10年であります。
 - (2) 社外取締役との責任限定契約について
当社は、社外取締役がその期待される役割を十分に発揮できるように、社外取締役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、社外取締役候補者朝比奈豊、河内一友、竹島和幸の各氏との間で責任限定契約を締結しており、3氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。また、当該契約に基づく損害賠償の限度額は法令の定める額であり、柴戸隆成、薬真寺偉臣の両氏が取締役に選任された場合、両氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役石原俊爾氏は、本総会終結の時をもって辞任されます。つきましては、監査役1名の選任をお願いするもの
であります。なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名（生年月日）	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況
新任 社外 たけだ しんじ 武田 信二 (昭和27年7月5日生) 所有する当社株式の数 0株	平成 3 年11月 株式会社東京放送（現・株式会社東京放送ホールディングス） 入社 平成16年 5 月 同社営業本部営業局長 平成17年 6 月 同社執行役員営業本部副本部長 平成19年 6 月 同社取締役経営メディア本部長 平成21年 4 月 株式会社TBSテレビ取締役 平成23年 4 月 同社常務取締役 株式会社東京放送ホールディングス常務取締役 平成24年 4 月 株式会社TBSテレビ専務取締役 株式会社東京放送ホールディングス専務取締役 平成26年 4 月 株式会社TBSテレビ取締役 株式会社東京放送ホールディングス取締役 6 月 株式会社BS-TBS代表取締役社長 平成27年 4 月 株式会社TBSテレビ代表取締役社長（現任） 平成28年 4 月 株式会社東京放送ホールディングス代表取締役社長（現任）
社外監査役候補者とした理由 武田信二氏は、認定放送持株会社及び放送事業会社の経営者としての専門性の高い経験と見識を有しております。当社の経営に対して客観的な立場から有益な意見・提言等が期待される人物であり、社外監査役候補者とい たしました。	

- (注) 1. 武田信二氏は、新任の社外監査役候補者であります。
2. 武田信二氏と当社との間に、特別の利害関係はありません。
3. 当社は、社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できるように、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の
損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。武田信二氏が監査役に選任された場合、同氏との
間で責任限定契約を締結する予定であり、当該契約に基づく損害賠償の限度額は法令が定める額となります。

以上

事業報告 <平成29年4月1日から平成30年3月31日まで>

I 企業集団の現況に関する事項

1 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の停滞傾向が一部で見られたものの、上向いた世界経済を背景に堅調な収益を見込む企業が多く、雇用・所得環境は改善し、緩やかな回復の動きを見せていましたが、年度末にかけてアメリカの経済政策をはじめ、国際情勢の変化により株価が乱高下するなど、先行きが不透明な状況となりました。

当社グループの主力事業分野である広告業界では、引き続きインターネット広告費が大幅に伸長し、広告費全体では前年度を上回りました。地上波テレビの広告費は「ピョンチャンオリンピック・パラリンピック」等の大型スポーツイベントがありましたが、前年度の「リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック」等の反動減もあった微減となりました。ラジオの広告費は前年度をやや上回りました。

このような情勢の中、当社グループは収入を確保すべく積極的な営業活動を展開した結果、主力事業である放送事業のうち、テレビは増収を確保しましたが、ラジオは前年度に達しませんでした。また、システム関連事業は減収、不動産事業及びその他事業も減収となり、全体の売上高は265億58百万円と前年度に比べ1億50百万円(0.6%)の減収となりました。支出については、システム関連子会社において退職金制度変更に伴い退職給付債務が減少し、引当金を取崩したことにより減少しました。

この結果、経常利益は23億55百万円と前年度に比べ50百万円(2.2%)の増益となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度にあった放送設備購入補助金の受取りに伴う特別利益がなくなったこともあり、15億39百万円と前年度に比べ2億40百万円(13.5%)の減益となりました。

事業別の経過及びその成果は、次のとおりであります。

〔放送事業〕

当連結会計年度における放送事業の収入は、174億45百万円と前年度に比べ0.5%の増収となり、営業利益は17億27百万円と前年度に比べ10.5%の減益となりました。

(テレビ事業) タイム収入は、前年度に比べ3.1%の増収となりました。前年度から実施している音楽イベント「音恵」等、イベントと連動した番組の開発等により収入増を図りました。スポット収入は、上期を中心に活況が続き、前年度に比べ0.2%の増収となりました。業種別では、食品、通信・アプリ、薬品等が落ち込んだものの、輸送機器、化粧品・トイレタリー、住宅・建材等が好調に推移しました。この結果、テレビ事業全体では前年度に比べ0.9%の増収となりました。

番組編成面では、月曜から金曜の午前帯としては29年ぶりとなる生放送の情報番組「天神ウォッチ 新聞女子」を立ち上げました。生放送枠を広げることで、事件・事故や災害発生時にただちに第一報を伝え、エリアの信頼に応える編成を行いました。また、平成29年7月の九州北部豪雨の際には特別番組を速やかに編成し、大雨の情報と豪雨が残した爪痕を伝えました。さらに「今日感ニュース」では、被災地の現状を伝える企画『忘れない7.5～ふるさとのいま』を継続的に放送し、第42回JNNネットワーク協議会賞の活動部門・定時番組活動部門で「協議会賞」を受賞するなど、被災地に寄り添う報道姿勢が高く評価されました。一方、ゴールデンタイムには「母」にまつわる地域密着ヒューマンバラエティ「福おかあさん」、深夜には音楽トーク番組「ミュージックスコップ」、全編スマホ撮影による動画を紹介する番組「スキマTIMES」などを制作しました。スポーツの分野では、福岡ソフトバンクホークスなど地元プロスポーツの試合中継や試合結果を日々の番組で伝え、横浜DeNAベイスターズとのプロ野球日本シリーズは4試合を生中継し、第5戦の32.3%を筆頭に全ての試合で25%を超える高視聴率を記録しました。その他、女子プロゴルフトーナメント「ほけんの窓口レディース」や「別府大分毎日マラソン」「クロスカントリー日本選手権」を全国に向けて発信しました。

（ラジオ事業） タイム収入は、ネット番組の拡大や特番セールスで上積みを図りましたが、ラジオショッピングの減少分を吸収することができず、前年度に比べて3.3%の減収となりました。また、スポット収入も法律事務所系の大口出稿が軒並み減少したことが響き、19.7%の減収となりました。制作費収入は、本社スタジオと4月から天神にオープンしたサテライトスタジオ「きらめき通りスタジオ」の2つのスタジオのネーミングライツのセールスや、空前のブームとなっているキャンピングカーの展示会など新しいイベントに取組み、前年度から29.6%の大幅増となりましたが、ラジオ事業全体では前年度に比べ2.4%の減収となりました。番組面では、「大人の知的エンターテインメント」を掲げた新番組「オトナビゲーション」などを「きらめき通りスタジオ」から放送し、新たなリスナー獲得を図りました。

〔システム関連事業〕

システム関連事業では、積極的な営業活動により機器等販売は堅調に伸長しましたが、官公庁分野の受注減少や医療分野での受注条件の厳しさから、売上高は52億19百万円と前年度に比べ3.6%の減収となりました。一方、外注費の削減や退職金制度見直しによる引当金取崩しにより営業利益は3億54百万円となり、減収増益となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業の収入は、放送会館への新たなテナントの入居があった一方、駐車場収入が減少し、10億48百万円と前年度に比べて1.2%の減収となりました。また、営業利益も10億82百万円と前年度に比べ0.1%の減益となりました。

〔その他事業〕

その他事業部門の収入は、催し物等、グループ各社で積極的な展開を図りましたが、28億44百万円と前年度に比べ0.7%の減収となり、営業利益は87百万円の損失となりました。催事事業では「世界遺産ラスコー展」「黄金のファラオと大ピラミッド展」をそれぞれ九州国立博物館、福岡市博物館で夏休み期間中に同時に展開しました。また、創立65周年記念事業のフィナーレとして「シーサイドももち花火ファンタジアFUKUOKA」を開催しました。他にも福岡市との「The Creators 2017」、北九州市との「TGC KITAKYUSHU 2017」等、行政と連携したイベントにも取組み、中でも今回10回目を迎えた「FACo（福岡アジアコレクション）」は7,500人を超える入場者を集め、好評を博しました。

〔事業別の売上高内訳〕

事業別名称	第88期（前期） 平成28年度	第89期（当期） 平成29年度	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
放送事業（テレビ）	15,172	15,304	132	0.9
〃（ラジオ）	2,193	2,140	△52	△2.4
システム関連事業	5,416	5,219	△197	△3.6
不動産事業	1,061	1,048	△12	△1.2
その他事業	2,864	2,844	△20	△0.7
合計	26,708	26,558	△150	△0.6

※事業別の売上高については、内部売上高、または振替高を除いた外部顧客に対する売上高を表示しております。

2 設備投資等の状況

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は13億78百万円であります。その主なものは、次のとおりであります。

編集システムファイル化関連設備（放送事業）	618百万円
制作編集用素材共有サーバー更新（放送事業）	56百万円
電話交換機設備更新（放送事業）	54百万円
大型中継車用ハードディスクレコーダー更新（放送事業）	52百万円
電子カルテシステム更新（システム関連事業）	35百万円

3 資金調達の状況

資金調達の状況につきましては、特記すべき事項はありません。

4 対処すべき課題

当社は認定放送持株会社に移行して2年が経過しました。今後も放送事業を核とし、エリアに貢献する総合メディア企業体を目指し、グループ各社の「自立」により収益性を上げるとともに、戦略的かつ安定的な経営を進め、新たなビジネスへの取組みを拡大させてまいります。また、働き方改革についてもグループとして取組み、働きやすい環境づくりを進め、リスク管理や内部統制等についてもグループ各社での情報共有を図っていきます。

当社グループの主軸である放送事業を巡っては、今年12月にBS・CSで4K・8Kという新しい超高画質サービスが始まります。また電波利用料の見直しや放送と通信の融合を意図する放送制度の改革も取り沙汰されています。こうした技術面や政策制度面における放送を取り巻く環境の変化に的確かつ迅速に対応しなければなりません。

一方、放送事業は国民の共有財産である電波を有効利用し、公平・公正に、安定した放送サービスを提供してきました。特に災害報道ではエリアの人々の生命・財産を守るだけでなく、復興に向けた取組みに寄り添い、視聴者・聴取者の信頼を得てきました。昨年7月に発生した九州北部豪雨災害に関する報道は今も継続しているほか、JNN系列の基幹局として大分県耶馬溪で起きた山崩れや霧島連山での噴火など、放送エリア外での取材にも協力しています。ラジオは災害時の情報インフラと認識されFM補完放送も始まりました。こうした放送事業の高い公共性・公益性は、制度改革や技術革新があっても、変わらず守っていかなければなりません。さらに情報番組やドキュメンタリー番組等で人々の心を豊かにし、楽しませ、明日への活力を生み出す役割を果たしてまいります。

放送外事業では、アジア地域への自社制作テレビ番組の販売や国際共同制作、イベントの売り込みに引き続き取り組んでまいります。また、インターネットを通じて放送エリア外でもラジオ番組を聴くことが可能なradikoのエリアフリーの登録者は全国で約47万人となっています。こうした様々なデバイスを利用し、放送エリアを超えたコンテンツの展開に今後も注力してまいります。システム関連では先端技術への挑戦により高品質なサービスを提

供してまいります。具体的にはA I 事業への着手やセキュリティ対策のブランド化を進めているところです。

当社は引き続きグループ各社間の連携を深化させ、コンテンツ制作力を高め、放送事業を中心にエリアへの貢献を推し進めていきます。新たな価値を創造することで持続的な成長を果たし、すべてのステークホルダーのご期待に応えてまいります。

株主の皆様には、より一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

5 財産及び損益の状況

〔企業集団の財産及び損益の状況〕

区分	第86期 (平成26年度)	第87期 (平成27年度)	第88期 (平成28年度)	第89期 (平成29年度)
売上高 (百万円)	25,100	25,666	26,708	26,558
経常利益 (百万円)	1,670	1,827	2,305	2,355
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,031	1,127	1,780	1,539
1株当たり当期純利益 (円)	94.04	102.80	811.83	702.17
総資産 (百万円)	41,513	42,424	45,722	46,638

- (注) 1. 第86期は、システム関連事業での減収が大きく、全体では0.5%の減収となりました。また、支出についても、収入の減少を補うにいたらず、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに減益となりました。
2. 第87期は、システム関連事業が大幅な増収となり、その他事業、放送事業（ラジオ）の減収を補い、全体では2.3%の増収となりました。支出についても経費節減に努め、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益も増益となりました。
3. 第88期は、放送事業、不動産事業、その他事業で増収となり、全体では4.1%の増収となりました。また、支出についても効率的な運用により、収入の増加にともなう経費の伸びを抑え、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに増益となりました。
4. 第89期（当連結会計年度）につきましては、前記1「事業の経過及びその成果」に記載したとおりです。

6 重要な親会社及び子会社の状況

〔親会社との関係〕

該当する事項はございません。

〔重要な子会社の状況〕

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
R K B毎日放送株式会社	100 百万円	100 %	テレビ・ラジオの放送
株式会社B C C	100 百万円	70 %	ソフトウェア開発・販売、クラウド・セキュリティサービス
株式会社R K B映画社	50 百万円	100 %	番組制作、産業・広報映画製作
R K Bミューズ株式会社	46 百万円	100 %	イベント企画・制作、人材派遣、番組制作・技術サービス
R K B興発株式会社	50 百万円	100 %	不動産管理・仲介、発電・売電

7 主要な事業内容（平成30年3月31日現在）

事業の名称	事業内容
放送事業	放送法によるテレビ・ラジオの放送
システム関連事業	ソフトウェア開発・販売、クラウド・セキュリティサービス 他
不動産事業	不動産賃貸・管理、駐車場運営
その他事業	催事事業、イベント企画・制作、人材派遣、インターネットサービス事業 他

8 主要な営業所（平成30年3月31日現在）

会社名	事業所名	所在地
当 社	本社	福岡市
R K B 毎日放送株式会社	本社 東京支社 大阪支社 北九州支社	福岡市 東京都中央区 大阪市 北九州市
株式会社 B C C	本社	福岡市
株式会社 R K B 映画社	本社	福岡市
R K B ミューズ株式会社	本社	福岡市
R K B 興発株式会社	本社	福岡市

9 従業員の状況（平成30年3月31日現在）

〔企業集団の状況〕

従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
669名	－2名

（注）従業員数は就業人数であります。

〔当社の状況〕

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
30名	± 0 名	50.4歳	24.1年

（注）従業員は、R K B 毎日放送株式会社から当社への業務出向者の就業人数です。

Ⅱ 会社の株式に関する事項（平成30年3月31日現在）

- 1 発行可能株式総数 8,000,000株
- 2 発行済株式の総数 2,240,000株（うち自己株式47,655株）
- 3 株主数 671名
- 4 上位10名の株主

株主名	持株数	持株比率
	株	%
株式会社MBSメディアホールディングス	198,000	9.03
株式会社毎日新聞社	189,300	8.63
株式会社麻生	155,400	7.08
株式会社東京放送ホールディングス	140,000	6.38
株式会社福岡銀行	102,000	4.65
株式会社西日本シティ銀行	73,300	3.34
西日本鉄道株式会社	67,960	3.09
九州電力株式会社	65,700	2.99
株式会社肥後銀行	62,000	2.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	57,600	2.62

（注） 1. 持株比率は、自己株式（47,655株）を控除して計算しております。

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行へ商号変更しております。

Ⅲ 会社の新株予約権等に関する事項

該当する事項はございません。

Ⅳ 会社役員に関する事項

1 取締役及び監査役の氏名等（平成30年3月31日現在）

氏名	地位	担当等	重要な兼職の状況
井 上 良 次	代表取締役社長	業務監査室 担当	R K B 毎日放送株式会社代表取締役社長 株式会社毎日新聞グループホールディングス 監査役
松 田 英 紀	代 表 取 締 役 専 務 取 締 役	メディア戦略室 担当 不動産事業 担当 システム関連事業 担当	R K B 毎日放送株式会社 代表取締役専務取締役
岡 部 裕 一	常 務 取 締 役	放送事業（テレビ） 担当 グループ営業 担当	R K B 毎日放送株式会社常務取締役
飯 田 和 郎	常 務 取 締 役	放送事業（編成戦略） 担当	R K B 毎日放送株式会社常務取締役
植 山 信 一	取 締 役	放送事業（ラジオ） 担当 その他事業 担当	R K B 毎日放送株式会社取締役
松 浦 泰 久	取 締 役	グループ総務局 担当 グループ経営企画局 担当	R K B 毎日放送株式会社取締役
朝比奈 豊	取 締 役		株式会社毎日新聞グループホールディングス 代表取締役社長 株式会社毎日新聞社代表取締役会長
河 内 一 友	取 締 役		株式会社M B S メディアホールディングス 代表取締役会長 株式会社毎日放送取締役会長
佐 藤 尚 文	取 締 役		九州電力株式会社代表取締役副社長
竹 島 和 幸	取 締 役		西日本鉄道株式会社取締役会長
谷 正 明	取 締 役		株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 代表取締役会長 株式会社福岡銀行代表取締役会長

氏名	地位	担当等	重要な兼職の状況
森 越 隆 文	監査役（常勤）		R K B 毎日放送株式会社監査役
石 原 俊 爾	監 査 役		株式会社東京放送ホールディングス 取締役会長 株式会社 T B S テレビ取締役会長
張 本 邦 雄	監 査 役		T O T O 株式会社代表取締役会長 兼取締役会議長
渡 邊 眞	監 査 役		R K B 毎日放送株式会社監査役

(注) 1. 当事業年度中の取締役・監査役の異動

(1)就 任

監査役張本邦雄氏は、平成29年6月29日開催の第88回定時株主総会において、新たに選任され、就任いたしました。

(2)退 任

監査役木瀬照雄氏は、平成29年6月29日開催の第88回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。

2. 取締役朝比奈豊、河内一友、佐藤尚文、竹島和幸、谷 正明の5氏は、社外取締役であります。

3. 監査役石原俊爾、張本邦雄の両氏は、社外監査役であります。また、張本邦雄氏は、証券会員制法人福岡証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

4. 決算期後の取締役の担当の異動

平成30年4月1日付で、以下のとおり、取締役の担当が変更となりました。

氏名	役職	担当等
松 田 英 紀	代 表 取 締 役 専 務 取 締 役	メディア戦略 担当 不動産事業 担当 システム関連事業 担当
松 浦 泰 久	取 締 役	グループ経営企画局 担当

2 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人員	支給額
		百万円
取締役 (うち社外取締役)	11名 (5名)	216 (12)
監査役 (うち社外監査役)	5名 (3名)	33 (5)

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3 社外役員に関する事項

〔重要な兼職先と当社との関係及び当事業年度における主な活動状況〕

・社外取締役 朝比奈豊 氏

同氏は株式会社毎日新聞グループホールディングスの代表取締役社長及び株式会社毎日新聞社の代表取締役会長であり、株式会社毎日新聞社は当社の株主でもあります。当事業年度における主な活動状況といたしましては、開催された取締役会10回中7回出席し、議案の審議に必要な発言を適宜行いました。また、当社の取締役と適宜面談し、報道機関での豊富な経験に基づき有意義なアドバイスを行っております。

・社外取締役 河内一友 氏

同氏は株式会社MBSメディアホールディングスの代表取締役会長であり、同社は当社の株主であります。また、同氏は株式会社毎日放送の取締役会長でもあり、同社と当社の子会社であるRKB毎日放送株式会社は他地区同業社で、テレビのJNN系列ネットワークの加盟社でもあります。当事業年度における主な活動状況といたしましては、開催された取締役会10回中10回出席し、議案の審議に必要な発言を適宜行いました。また、代表取締役同士での面談の機会も多く、その都度、同じ業界の経験豊かな経営者としての観点から有意義なアドバイスも行っております。

・社外取締役 佐藤尚文 氏

同氏は九州電力株式会社の代表取締役副社長であり、同社は当社の株主でもあります。当事業年度における主な活動状況といたしましては、開催された取締役会10回中9回出席し、議案の審議に必要な発言を適宜行いました。

・社外取締役 竹島和幸 氏

同氏は西日本鉄道株式会社の取締役会長であり、同社は当社の株主でもあります。当事業年度における主な活動状況といたしましては、開催された取締役会10回中8回出席し、議案の審議に必要な発言を適宜行いました。

・社外取締役 谷 正明 氏

同氏は株式会社ふくおかフィナンシャルグループの代表取締役会長及び株式会社福岡銀行の代表取締役会長であります。株式会社福岡銀行は当社の主力取引銀行であり、当社の株主でもあります。当事業年度における主

な活動状況といたしましては、開催された取締役会10回中8回出席し、議案の審議に必要な発言を適宜行いました。

・ 社外監査役 石原俊爾 氏

同氏は株式会社東京放送ホールディングスの取締役会長であり、同社は当社の株主であります。また、同氏は株式会社TBSテレビの取締役会長でもあり、同社と当社の子会社であるRKB毎日放送株式会社は他地区同業社で、テレビのJNN系列ネットワークの加盟社でもあります。当事業年度における主な活動状況といたしましては、開催された取締役会10回中4回、監査役会7回中5回出席し、同じ業界の経験豊かな経営者としての観点から発言を行い、また、それぞれの意思決定の妥当・公正性を確保するための提言等を行いました。

・ 社外監査役 張本邦雄 氏

同氏は、TOTO株式会社の代表取締役会長兼取締役会議長であり、同社は当社の株主でもあります。当事業年度における主な活動内容といたしましては、当社監査役に就任後に開催された取締役会8回中6回、監査役会6回中5回出席し、それぞれの意思決定の妥当・公正性を確保するための提言等を行いました。

〔責任限定契約の内容の概要〕

当社は、社外役員がその期待される役割を十分に発揮することができるよう、定款において社外役員の責任限定契約に関する規定を設けており、社外取締役である朝比奈豊、河内一友、佐藤尚文、竹島和幸、谷 正明の5氏及び社外監査役である石原俊爾、張本邦雄の両氏と当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額であります。

V 会計監査人に関する事項

1 名称

有限責任監査法人 トーマツ

2 当事業年度に係る会計監査人に対する報酬等の額

①当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額

公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	29百万円
公認会計士法第2条第1項の業務以外に係る報酬等の額	－百万円
計	29百万円

②当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 29百万円

(注) 1. 上記①には、会計監査人との監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。

2. 当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び監査報酬見積もりの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

3 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務を委託しておりません。

4 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合、その必要があると判断した場合は、株主総会へ提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

連結計算書類

連結貸借対照表 <平成30年3月31日現在>

(単位：百万円)

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	16,137
現金及び預金	9,064
受取手形及び売掛金	4,197
有価証券	64
たな卸資産	71
繰延税金資産	239
未収入金	2,174
その他	327
貸倒引当金	△1
固定資産	30,500
有形固定資産	22,550
建物及び構築物	6,643
機械装置及び運搬具	1,012
土地	13,320
リース資産	1,424
その他	150
無形固定資産	280
投資その他の資産	7,669
投資有価証券	5,556
繰延税金資産	1,785
その他	328
貸倒引当金	△0
資産合計	46,638

科目	金額
(負債の部)	
流動負債	4,446
支払手形及び買掛金	476
リース債務	477
未払費用	2,107
未払代理店手数料	438
未払法人税等	136
その他	809
固定負債	8,909
リース債務	895
繰延税金負債	1,795
退職給付に係る負債	5,270
長期預り敷金保証金	908
その他	39
負債合計	13,355
(純資産の部)	
株主資本	31,077
資本金	560
資本剰余金	4
利益剰余金	30,696
自己株式	△183
その他の包括利益累計額	1,466
其他有価証券評価差額金	1,579
退職給付に係る調整累計額	△112
非支配株主持分	738
純資産合計	33,282
負債・純資産合計	46,638

連結損益計算書 <平成29年4月1日から平成30年3月31日まで> (単位：百万円)

科目	金額	
売上高		26,558
売上原価		15,881
売上総利益		10,677
販売費及び一般管理費		8,473
営業利益		2,204
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	115	
その他	39	154
営業外費用		
支払利息	0	
その他	3	3
経常利益		2,355
特別利益		
補助金収入	21	21
特別損失		
固定資産除売却損	0	
ゴルフ会員権評価損	5	6
税金等調整前当期純利益		2,370
法人税、住民税及び事業税	581	
法人税等調整額	152	734
当期純利益		1,636
非支配株主に帰属する当期純利益		97
親会社株主に帰属する当期純利益		1,539

計算書類

貸借対照表 <平成30年3月31日現在>

(単位：百万円)

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	4,521
現金及び預金	4,313
売掛金	100
繰延税金資産	13
未収入金	66
その他	27
固定資産	25,607
有形固定資産	18,344
建物	5,408
構築物	304
機械及び装置	5
工具、器具及び備品	8
土地	12,559
リース資産	58
無形固定資産	22
ソフトウェア	22
投資その他の資産	7,240
投資有価証券	5,153
関係会社株式	2,038
長期貸付金	20
その他	28
資産合計	30,129

科目	金額
(負債の部)	
流動負債	212
リース債務	14
未払金	13
未払費用	90
前受金	71
預り金	8
その他	13
固定負債	1,544
リース債務	48
繰延税金負債	615
長期預り敷金保証金	868
その他	13
負債合計	1,757
(純資産の部)	
株主資本	26,793
資本金	560
資本剰余金	4
資本準備金	4
利益剰余金	26,412
利益準備金	140
その他利益剰余金	26,272
固定資産圧縮積立金	2,530
別途積立金	22,482
繰越利益剰余金	1,260
自己株式	△183
評価・換算差額等	1,577
その他有価証券評価差額金	1,577
純資産合計	28,371
負債・純資産合計	30,129

損益計算書

＜平成29年4月1日から平成30年3月31日まで＞

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		1,943
売上原価		612
売上総利益		1,330
販売費及び一般管理費		1,142
営業利益		188
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	888	
その他	11	900
営業外費用		
その他	0	0
経常利益		1,087
税引前当期純利益		1,087
法人税、住民税及び事業税	126	
法人税等調整額	△36	90
当期純利益		997

監査報告

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年5月8日

株式会社RKB毎日ホールディングス
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 西 元 浩 文 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 寺 田 篤 芳 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社RKB毎日ホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社RKB毎日ホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年5月8日

株式会社RKB毎日ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 西 元 浩 文 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 寺 田 篤 芳 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社RKB毎日ホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第89期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第89期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び使用人等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。さらに、財務報告に係る内部統制について、取締役等及び有限責任監査法人トーマツから両者の協議の状況並びに当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組み並びに会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び使用人等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。
 - ④会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表及びその附属明細書）並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。
- ⑤事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人 トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人 トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月9日

株式会社RKB毎日ホールディングス監査役
会

監査役（常勤）	森 越 隆 文 ㊞
監査役	石 原 俊 爾 ㊞
監査役	張 本 邦 雄 ㊞
監査役	渡 邊 眞 ㊞

(注) 監査役 石原俊爾と監査役 張本邦雄は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

メ モ

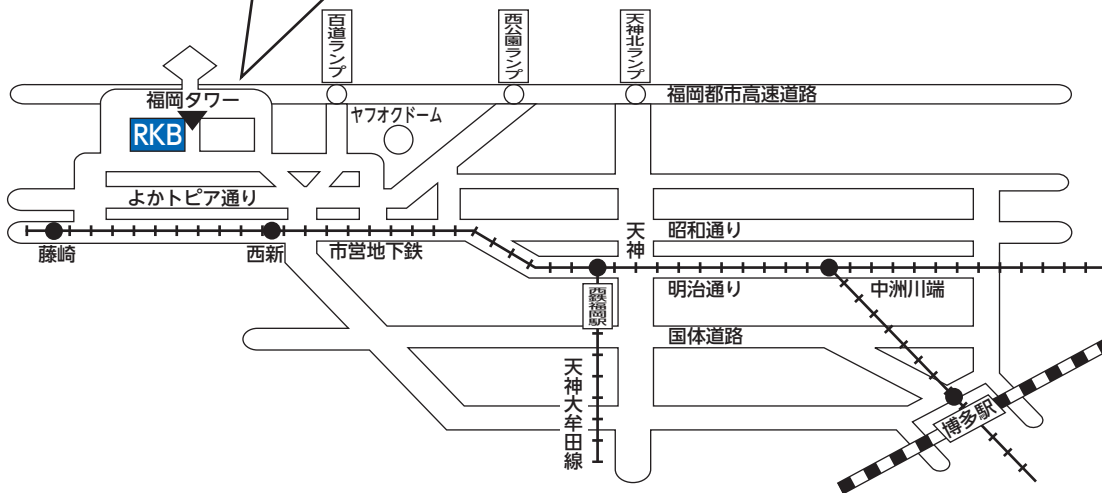
Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.

株主総会会場ご案内略図

福岡市早良区百道浜二丁目3番8号 RKB毎日放送株式会社T1スタジオ
電話 092-852-6666(代表)



交通機関

▼ 福岡都市高速「百道」ランプから車で5分

※当日、株主総会にご出席の株主様は当社駐車場を無料でご利用いただけます。

▼ 市営地下鉄「藤崎」駅下車、西鉄バスで「福岡タワー南口」バス停まで7分

